

研究概要説明書

本研究は、日本公衆衛生学会の公衆衛生看護のあり方に関する検討委員会として実施します。

1. 研究テーマ

行政保健師の離職意図に関連する仕事の要求と資源

－新型コロナウイルス感染症への対応を経た現在と10年前との比較検討－

2. 目的と意義

新型コロナウイルス感染症の流行が長期化する中で、行政で働く保健師が仕事上で対応を迫られている事柄(仕事の要求)、あるいは仕事を通して自らの成長や学びを感じる事柄(仕事の資源)が、仕事に取り組む姿勢や、「仕事を辞めたい」と思う気持ちに関連しているかどうかを明らかにするために、10年前に実施した調査をもとに分析します。

これにより、職業性ストレスや健康関連 QOL が10年前と比較してどのように変化したのか、感染症パンデミックに対応したことによる影響を検討することができます。そして行政機関に所属する保健師が、持続的に職能を発揮し続けるための平時と有事の切れ目ない人材育成に関する方策の手がかりを得ることが期待されます。

3. 方法

1)調査対象者:全国の自治体に所属する常勤保健師(公衆衛生学会や全国保健師長会等の会員かどうかは問いません)

2)調査方法:自記式(Webによる自己入力式も対応可能とする)質問紙調査

3)回答方法と期限

◎同封の調査用紙への記入、あるいは以下の Web サイトへの入力のどちらかを選択してください。

(回答は、1人1回でお願いします)

・調査用紙に記入する場合、同封した返送用封筒で返送してください。

・Web から入力する場合、右の QR コードまたは下の URL からアンケートフォームにアクセスし、冒頭に設置した「同意する」にチェックした上で、回答を入力してください。

アンケートサイト <https://www.across-net.co.jp/mrs/hokenshi/>

【返送・入力期限】1月31日(火) ※期限までに返送あるいは入力をお願いします。



*調査への参加は任意で、強制ではありません。

*アンケート冒頭に設置した「同意する」へのチェック、ならびに入力と送信をもって研究への参加を承諾していただいたものとします。

*ご都合により回答が難しい場合でも連絡の必要はございません。

*離職意図に関する項目(調査票 P3.問 13~15)が全て未記入の場合、回答が無効となります。

【調査票への記入と返送にあたって】

・調査票は11ページからなっています。乱丁・落丁等がありましたらご連絡ください。

【Web アンケートの入力にあたって】

・回答が難しい場合は、未記入で進むことができます(一部、必須入力の設問があります)。

・途中までの記入でも提出できます。

・途中まで入力して Web フォームを離れた場合、回答は保存されません。

次にログインすると1問目から入力することになります。

・一度「送信」ボタンを押すと、修正を行うことができません。

・パソコンやタブレット等、大きい画面での回答をお勧めします。

・調査に要する通信料は、自己負担していただくこととなります。

裏面もお読みください

【調査への同意撤回】

- ・調査票は、匿名で回答していただくため、返送後、あるいはアンケートフォーム提出後はデータを特定することができず、辞退に応じることができません。投函あるいは回答データ送信前に、よく考えた上で協力するかどうか、決めてください。

【調査にあたり、以下のことをお約束いたします】

- ・本研究は、日本赤十字看護大学研究倫理審査委員会の承認を得て行います。
(承認番号:2022-069)
- ・正しい答えや間違った答えはありません。思った通り答えてください。
- ・本調査で収集したデータは、研究以外の目的で使用することはありません。
- ・調査に協力しない選択をしても、貴自治体やあなた自身が不利益を被ることはありません。
- ・あなたの仕事や仕事に対する考え方、感じ方を評価するものではありません。
- ・データ集計と分析の過程で共同研究者が調査データを見る可能性がありますが、回答データは匿名なので、所属や個人が特定されることはありません。
- ・調査に関して疑問や質問が生じた場合には、いつでも研究者が説明いたします。
- ・返送された調査フォームは、データ保護と秘密保持契約を交わした調査委託会社が集計表と自由記載の一覧表を作成するまで保管した後、速やかに廃棄します。作成した集計表と自由記載の一覧表はパスワードロックをかけて研究代表者に送付されます。データを集計したファイルは研究者の所属機関が指定するクラウドに保存し、研究終了後もしくは研究成果公表のいずれか遅い方から 10 年間保管した後、消去します。
- ・調査結果は、日本公衆衛生学会公衆衛生看護のあり方委員会の報告書としてまとめ、公表する予定です。また、公衆衛生や地域看護関連の学会等で論文として公表する可能性があります。
- ・この研究は、今後、行政組織に所属する保健師が持続的に職能を発揮し続けるための基礎資料として活用する予定です。

【その他】

- ・調査への協力に対する謝礼はございません。
- ・本研究の研究組織は、以下の通りです。

委員長:大森 純子(東北大学,日本公衆衛生学会理事)

副委員長:奥田 博子(国立保健医療科学院,日本公衆衛生学会理事)

調査研究リーダー:井口 理(日本赤十字看護大学)

調査研究サブリーダー:田口 敦子(慶應義塾大学)

委員:岩本 萌(東北大学)

曾根 智史(国立保健医療科学院,日本公衆衛生学会理事)

佐藤 太地(日本赤十字看護大学)

嶋津 多恵子(国際医療福祉大学)

前田 香(福島県県中保健福祉事務所,全国保健師長会副会長)

室岡 真樹(新潟県福祉保健部)

持田 恵理(群馬県大泉町役場健康福祉部)

望月 宗一郎(健康科学大学)